

証券コード 2222
平成27年 6 月 8 日

株 主 各 位

鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
寿スピリッツ株式会社
代表取締役社長 河 越 誠 剛

第63期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第63期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月24日（水曜日）午後5時までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|---------------------------------------|
| 1. 日 | 時 | 平成27年 6 月25日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 鳥取県米子市末広町294
米子コンベンションセンター「多目的ホール」 |

開催場所は従来とは異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。

3. 目 的 事 項 報 告 事 項

1. 第63期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の第63期連結計算書類監査結果報告の件

決 議 事 項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役6名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。  
なお、事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kotobukispirits.co.jp/>）に掲載させていただきます。

株主総会終了後、同会場にて株主懇談会を予定いたしております。お気軽にご出席いただき、ご意見などを賜りたいと存じます。

## [添付書類]

# 事業報告

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、円安の影響や官民一体となったビジット・ジャパン事業（訪日旅行促進事業）の政策推進などにより、一部の地域においてインバウンド（訪日外国人旅行者）需要の増加が見られたものの、消費マインドは消費税率引上げ直後の反動減やその後の冷え込みが予想以上に長引いていることに加え、夏場の相次ぐ天候不順も重なり、厳しさが増す状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、『ニューコンセプトメーカー』をテーマに掲げ、既存ブランドの育成並びに主力商品の強化はもとより、地域・チャンネル特性にマッチした商品開発の推進、前期に立上げました新ブランド店の認知度の拡大、販売力の強化による首都圏展開の推進などの事業施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、出雲大社及び伊勢神宮の遷宮効果の反動減及び健康食品事業の見直しに伴う減収要因があったものの、新規出店効果及び首都圏での販売が好調に推移した結果、22,966百万円（前期比0.1%増）となり、微増ながら4期連続で過去最高売上を更新いたしました。利益面におきましては、製造ラインの採算改善など生産性の向上に努めたものの、売上高の微増により、人件費の増加を吸収できなかった結果、営業利益は2,033百万円（前期比13.2%減）、経常利益は2,069百万円（前期比12.4%減）となり、ともに減益となりました。一方、当期純利益は、法人税制改正の影響及び繰延税金資産の見直しにより税金費用が減少した結果、1,304百万円（前期比2.1%増）となり、微増ながら3期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「ジャパルシー」について量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しており、以下の記載における前連結会計年度との比較は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき組み替えた数値を使用しております。

(単位：百万円)

| 区 分         | 売 上 高       |             |      | 営 業 利 益     |             |      |
|-------------|-------------|-------------|------|-------------|-------------|------|
|             | 前連結会計<br>年度 | 当連結会計<br>年度 | 増 減  | 前連結会計<br>年度 | 当連結会計<br>年度 | 増 減  |
| ケ イ シ イ シ イ | 8,267       | 8,331       | 63   | 1,078       | 956         | △122 |
| 寿 製 菓       | 7,879       | 7,481       | △397 | 772         | 535         | △236 |
| 販 売 子 会 社   | 4,619       | 4,434       | △184 | 281         | 225         | △56  |
| 九十九島グループ    | 3,104       | 3,409       | 304  | 169         | 149         | △19  |
| 但 馬 寿       | 1,124       | 998         | △126 | 85          | 24          | △61  |
| シ ュ ク レ イ   | 2,335       | 2,795       | 459  | 73          | 149         | 75   |
| そ の 他       | 197         | 26          | △171 | △239        | △64         | 175  |
| 小 計         | 27,528      | 27,476      | △52  | 2,220       | 1,975       | △244 |
| 調 整 額       | △4,581      | △4,509      | 72   | 121         | 57          | △63  |
| 合 計         | 22,946      | 22,966      | 19   | 2,342       | 2,033       | △308 |

### 【ケイシイシイ】

ケイシイシイは、「ルタオ」の更なるブランド価値の増大に向け、直営店舗、催事、通販などの販売チャンネル特性にマッチした商品開発の推進、「ルタオプレミアまあある」の卸展開の強化、クリスマス、バレンタインなどイベント商戦での販売強化に取り組みました。また、平成25年7月に東京・表参道に立上げましたアントルメグラッセ専門店「GLACIEL（グラシエル）」は、認知度の向上に向け、通販・催事など販売チャンネルの拡大に努めました。その結果、売上高は8,331百万円（前期比0.8%増）、営業利益は956百万円（前期比11.3%減）となりました。

### 【寿製菓】

寿製菓は、グループ会社及び代理店との連携強化により「ラングドシャ」、「フィナンシェ」などの新商品開発の推進、新規取引先の開拓などに注力したものの、出雲大社の遷宮効果の反動減により、「お菓子の壽城」をはじめとする山陰地区の売上高が前期に比べ大幅に落ち込みました。その結果、売上高は7,481百万円（前期比5.0%減）、営業利益は535百万円（前期比30.7%減）となりました。

### 【販売子会社】

販売子会社は、関西地区では、「九条ねぎ京えびせんべい処」及び「神戸三宮フレンチトーストラングドシャ」などの新商品の拡販、催事展開の強化などにより概ね堅調に推移しました。一方、東海地区は、伊勢神宮の遷宮効果の反動減で苦戦いたしました。その結果、売上高は4,434百万円（前期比4.0%減）、営業利益は225百万円（前期比19.9%減）となりました。

### 【九十九島グループ】

九十九島グループは、平成25年6月に福岡・大名に立上げましたフレンチトースト専門店「Ivorish（アイボリッシュ）」の2号店を平成26年4月に東京・渋谷にオープンするなど新ブランドの認知度拡大に注力いたしました。その結果、売上高は3,409百万円（前期比9.8%増）、営業利益は149百万円（前期比11.6%減）となりました。

### 【但馬寿】

但馬寿は、新商品開発に注力した一方、グループ向け売上が伊勢神宮の遷宮効果の反動減などの要因により、落ち込みました。その結果、売上高は998百万円（前期比11.2%減）、営業利益は24百万円（前期比71.6%減）となりました。

### 【シュクレイ】

首都圏での多ブランド展開に注力しておりますシュクレイは、「東京ミルクチーズ工場」、「ザ・メープルマニア」など主力ブランドの知名度の浸透に向け、イベント・キャンペーン展開による店頭販促の充実、催事展開の推進、接客サービスの向上など、販売力の強化に注力いたしました。その結果、売上高は2,795百万円（前期比19.7%増）、営業利益は149百万円（前期比103.3%増）となりました。

### 【その他】

その他は、損害保険代理業、健康食品事業及び通販基幹業務システムサービス事業が含まれております。健康食品事業は、事業の再構築を図り、平成26年9月をもって会員制直販事業を中止し、新たに純藍株式会社（東京都港区）を設立いたしました。また、通販基幹業務システムサービス事業の株式会社ジュテックス（鳥取県米子市）は、事業中止に伴い、平成27年3月をもって清算結了いたしました。その結果、売上高は26百万円（前期比86.7%減）、営業損失は64百万円（前期は営業損失239百万円）となりました。

## (2) 対処すべき課題

今後の経済環境は、企業収益の改善等により景気の緩やかな回復が期待される一方、当社グループを取り巻く環境は、物価上昇により消費者の生活防衛意識による慎重な購買姿勢は依然として強く、加えて、人口の減少及び少子高齢化の進行、ライフスタイルの変化により、お客様の商品・サービスに対する選別の目の厳しさが増す傾向は、一層高まりを見せるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは『ワールド サプライジング リゾート宣言』を経営スローガンとして掲げ、地域ごとのマーケット特性にマッチしたプレミアムスイーツの提供、売場・接客サービスの向上、イベント・キャンペーン展開を推進し、世界へ、ありえないほどの驚きの、非日常（超感動）を提供することにより、更なるブランド価値の増大を目指してまいります。また、引き続き、国内最大の消費マーケットであります首都圏での展開を推進するとともに、今後の成長機会が見込まれるインバウンド（訪日外国人旅行者）需要に向けた対策強化並びに海外における事業モデルの構築に取り組んでまいります。

生産面におきましては、食品の安心・安全の確保を最優先に、品質の一層の向上及び生産性の向上による採算改善に対処してまいります。

当社グループは、「喜びを創り喜びを提供する」という経営理念の実現及び企業価値の増大を通じて、株主の皆様並びに関係各位のご期待にお応えしていくとともに、社会に貢献できる企業集団を目指し、鋭意邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 設備投資の状況

当連結会計年度における、設備投資の状況につきましては、製造ラインの採算改善を図るため、生産性向上設備の更新及び導入などにより、598百万円の設備投資を実施いたしました。

主なセグメント別の設備投資の内容及び実施額は、ケイシイシイでは、工場社屋の改修、チョコレート製造設備の導入及び更新、アイスクリーム製造設備の新設などにより281百万円、寿製菓ではチョコプレート製造設備などにより155百万円、九十九島グループでは、「Ivorish(アイボリッシュ)」渋谷店の出店などにより64百万円であります。

### (4) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

### (5) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分 \ 期 別     | 第 60 期<br>(平成24年3月期) | 第 61 期<br>(平成25年3月期) | 第 62 期<br>(平成26年3月期) | 第 63 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成27年3月期) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)   | 19,737               | 20,654               | 22,946               | 22,966                            |
| 経 常 利 益 (百万円) | 1,525                | 1,889                | 2,361                | 2,069                             |
| 当期純利益 (百万円)   | 702                  | 1,042                | 1,278                | 1,304                             |
| 1株当たり当期純利益(円) | 67.76                | 100.51               | 123.21               | 125.77                            |
| 総 資 産 (百万円)   | 13,305               | 13,754               | 14,557               | 14,695                            |
| 純 資 産 (百万円)   | 6,239                | 7,089                | 8,049                | 8,979                             |
| 1株当たり純資産額(円)  | 601.48               | 683.47               | 775.95               | 865.60                            |

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を除いて算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況（平成27年3月31日現在）

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資 本 金 | 出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|--------------|-------|---------|---------------|
| 株式会社九十九島グループ | 99百万円 | 100%    | 菓子の製造・販売      |
| 株 式 会 社 寿 堂  | 20    | 100     | 菓子の販売         |
| 南寿製菓株式会社     | 40    | 100     | 〃             |
| 株式会社寿香寿庵     | 75    | 100     | 〃             |
| 株式会社ひだ寿庵     | 40    | 100     | 〃             |
| 株式会社三重寿庵     | 40    | 100     | 〃             |
| 株式会社但馬寿      | 50    | 100     | 菓子の製造・販売      |
| 株式会社せとうち寿    | 90    | 100     | 菓子の販売         |
| 株式会社東海寿      | 10    | 100     | 〃             |
| 株式会社寿庵       | 30    | 100     | 〃             |
| 株式会社花福堂      | 70    | 100     | 〃             |
| 株式会社ケイシイシイ   | 80    | 100     | 菓子の製造・販売      |
| 寿製菓株式会社      | 90    | 100     | 〃             |
| 株式会社シュクレイ    | 90    | 100     | 菓子の販売         |
| 株式会社ジャパルシー   | 50    | 100     | 健康食品の販売       |
| 純 藍 株 式 会 社  | 30    | 100     | 健康食品の販売       |
| 株式会社ケーエスケー   | 5     | 100     | 損害保険代理業       |

(注) 1. 純藍株式会社は、平成26年9月29日に設立いたしました。

2. 株式会社ジャパルシーは、平成27年3月31日に解散いたしました。

(7) 主要な事業内容（平成27年 3月31日現在）

当社グループは、純粋持株会社であります寿スピリッツ株式会社（当社）及び子会社18社（うち非連結子会社1社）で構成され、菓子の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループは、主に地域事業会社を基礎としたセグメントで構成されており、「ケイシイシイ」、「寿製菓」、「販売子会社」、「九十九島グループ」、「但馬寿」、「シュクレイ」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。

なお、健康食品事業の再構築に向け、平成26年 9月に純藍株式会社（東京都港区）を設立し、会員制直販事業の株式会社ジャパルシーは、平成27年 3月をもって解散いたしました。また、平成26年 7月に販売子会社の株式会社国武商店（香川県仲多度郡琴平町）、平成27年 3月に通販基幹業務システムサービス事業の株式会社ジュテックス（鳥取県米子市）は、それぞれ清算終了いたしました。

（注）報告セグメントとして記載しておりました「ジャパルシー」については、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

報告セグメントは以下のとおりであります。

| セグメント名称   | 主 な 事 業 内 容                              | 会 社 名                                                                                               |
|-----------|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ケイシイシイ    | 菓子の製造・販売<br>（ショップブランド「ルタオ」、「グ<br>ラッシェル」） | 株式会社ケイシイシイ                                                                                          |
| 寿 製 菓     | 菓子の製造・販売<br>（ショップブランド「お菓子の壽城」、<br>「カノザ」） | 寿製菓株式会社                                                                                             |
| 販 売 子 会 社 | 菓子の販売<br>（ショップブランド「コンディトライ神戸」他）          | 株式会社寿堂<br>南寿製菓株式会社<br>株式会社寿香寿庵<br>株式会社ひだ寿庵<br>株式会社三重寿庵<br>株式会社せとうち寿<br>株式会社東海寿<br>株式会社寿庵<br>株式会社花福堂 |

| セグメント名称   | 主 な 事 業 内 容                                | 会 社 名                              |
|-----------|--------------------------------------------|------------------------------------|
| 九十九島グループ  | 菓子の製造・販売<br>(ショッピングブランド「赤い風船」、「アイボリッシュ」他)  | 株式会社九十九島グループ                       |
| 但 馬 寿     | 菓子の製造・販売<br>(ショッピングブランド「遊月亭」)              | 株式会社但馬寿                            |
| シ ャ ク レ イ | 菓子の販売<br>(ショッピングブランド「築地ちとせ」、「東京ミルクチーズ工場」他) | 株式会社シュクレイ                          |
| そ の 他     | 損害保険代理業<br>健康食品の販売<br>〃                    | 株式会社ケーエスケー<br>株式会社ジャパルシー<br>純藍株式会社 |

(8) 主要な事業所及び工場（平成27年 3 月31日現在）

|                         |                            |               |
|-------------------------|----------------------------|---------------|
| 当 社                     | 本 社                        | 鳥 取 県 米 子 市   |
| 寿 製 菓 株 式 会 社           | 本 社 工 場                    | 鳥 取 県 米 子 市   |
|                         | 浦 津 工 場<br>( 浦 津 F - 2 1 ) | 鳥 取 県 米 子 市   |
|                         | 淀 江 工 場<br>( お 菓 子 の 壽 城 ) | 鳥 取 県 米 子 市   |
|                         | 支 店                        | 鳥取、三朝、米子、松江   |
| 株 式 会 社 但 馬 寿           | 本 社 工 場                    | 兵庫県美方郡新温泉町    |
| 株 式 会 社 ケ イ シ イ シ イ     | 本 社 ・ 第 二 工 場              | 北 海 道 千 歳 市   |
|                         | 本 社 工 場                    | 北 海 道 千 歳 市   |
|                         | 小 樽 洋 菓 子 舗 ル タ オ          | 北 海 道 小 樽 市   |
| 株 式 会 社 九 十 九 島 グ ル ー プ | 本 社 工 場                    | 長 崎 県 佐 世 保 市 |
|                         | 福 岡 事 業 部                  | 福 岡 市 中 央 区   |

(9) 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

当社グループにおける従業員の状況は次のとおりであります。

| セグメント名称  | 従業員数（名）  | 前期末比増減数（名） |
|----------|----------|------------|
| ケイシイシイ   | 262（136） | 7（8）       |
| 寿製菓      | 283（173） | 15（－）      |
| 販売子会社    | 75（31）   | －（△15）     |
| 九十九島グループ | 201（128） | 9（△19）     |
| 但馬寿      | 45（28）   | 2（5）       |
| シュクレイ    | 54（77）   | 2（16）      |
| その他の     | 2（－）     | △6（－）      |
| 報告セグメント計 | 922（573） | 29（△5）     |
| 全社（共通）   | 14（－）    | 3（－）       |
| 合計       | 936（573） | 32（△5）     |

（注）１．従業員数は就業人員であり、パート社員は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。

２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(10) 主要な借入先（平成27年3月31日現在）

| 借入先          | 借入金残高    |
|--------------|----------|
| 株式会社山陰合同銀行   | 1,104百万円 |
| 株式会社鳥取銀行     | 491      |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 385      |

## 2. 会社の株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

- |              |                    |
|--------------|--------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 30,400,000株        |
| (2) 発行済株式の総数 | 10,373,840株        |
| (3) 株主数      | 11,048名（前期末比104名増） |
| (4) 大株主      |                    |

| 株 主 名                                                                        | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|
| エ ス カ ワ ゴ エ 株 式 会 社                                                          | 2,600,000株 | 25.06%  |
| 河 越 誠 剛                                                                      | 527,400    | 5.08    |
| 寿 ス ピ リ ッ ツ 従 業 員 持 株 会                                                      | 391,100    | 3.77    |
| 株 式 会 社 山 陰 合 同 銀 行                                                          | 300,000    | 2.89    |
| と り ぎ ん リ ー ス 株 式 会 社                                                        | 254,000    | 2.44    |
| N O R T H E R N T R U S T C O .<br>( A F V C ) R E F I D E L I T Y F U N D S | 202,500    | 1.95    |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託<br>銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )                             | 162,000    | 1.56    |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫                                                      | 120,000    | 1.15    |
| 福 山 通 運 株 式 会 社                                                              | 120,000    | 1.15    |
| 高 橋 紀 代 子                                                                    | 111,000    | 1.07    |

（注）持株比率は、自己株式数（473株）を控除して算出しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 地 位           | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                  |
|---------------|---------|---------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 河 越 誠 剛 | (株)ケイシイシイ、(株)シュクレイ、<br>(株)寿香寿庵、(株)寿庵、純藍(株)<br>各 代 表 取 締 役 社 長 |
| 専 務 取 締 役     | 山 内 博 次 | 寿 製 菓 (株)、(株) 但 馬 寿<br>各 代 表 取 締 役 社 長                        |
| 取 締 役         | 中 島 英 明 | 東海・中国・九州地区販売子会社(7社)<br>各 代 表 取 締 役 社 長                        |
| 取 締 役         | 山 根 理 道 | 管 理 部 長、(株)ケーエスケー<br>代 表 取 締 役 社 長                            |
| 取 締 役         | 式 部 豊   |                                                               |
| 取 締 役         | 松 本 真 司 | 経 営 企 画 部 長                                                   |
| 常 勤 監 査 役     | 永 東 淳   |                                                               |
| 監 査 役         | 田 中 康 晴 | 税 理 士 法 人 田 中 事 務 所 会 長                                       |
| 監 査 役         | 野 口 浩 一 | 川 中 ・ 野 口 法 律 事 務 所 所 属                                       |

- (注) 1. 監査役田中康晴氏及び野口浩一氏は、社外監査役であり、田中康晴氏及び野口浩一氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 監査役田中康晴氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 人 数      | 報 酬 等 の 総 額 |
|--------------------|----------|-------------|
| 取 締 役              | 6名       | 113百万円      |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2) | 19<br>(6)   |
| 合 計                | 9        | 132         |

- (注) 取締役及び監査役の報酬額については、平成6年6月27日開催の第42期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額300百万円以内、監査役の報酬限度額を年額50百万円以内とする旨決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先と当社との関係

| 区 分   | 氏 名     | 重 要 な 兼 職 先 と 当 社 と の 関 係       |
|-------|---------|---------------------------------|
| 監 査 役 | 田 中 康 晴 | 当社は、税理士法人田中事務所との間に特別な関係はございません。 |
|       | 野 口 浩 一 | 当社は、川中・野口法律事務所との間に特別な関係はございません。 |

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                      |
|-------|---------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 監 査 役 | 田 中 康 晴 | 当事業年度に開催された取締役会18回すべてに出席し、また、当事業年度に開催された監査役会16回すべてに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。    |
|       | 野 口 浩 一 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち17回に出席し、また、当事業年度に開催された監査役会16回すべてに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役がその期待される役割を十分発揮できるように、定款に社外監査役との責任限定契約に関する定めを設けております。当該定款の定めに基づき、当社は、社外監査役の全員と、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失が無かったときは、法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

#### ④ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、当事業年度の末日において社外取締役を置いておりませんが、今般の会社法改正やその他の社会情勢の変化を踏まえ、経営の透明性を更に向上させ、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、平成27年6月25日開催予定の第63期定時株主総会に社外取締役候補者1名を含む取締役選任議案を上程いたします。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 会計監査人の報酬等の額

| 区 分                                  | 報 酬 等 の 額 |
|--------------------------------------|-----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額             | 26百万円     |
| ② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 26        |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載いたしております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査役会は、会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任もしくは不再任の決定を行います。

## 5. 会社の体制及び方針

業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(業務運営の基本方針)

当社及び当社グループは、以下の経営理念を経営の拠り所とし、すべての役員及び従業員が、職務を遂行するにあたっての基本方針としております。

【経営理念】 喜びを創り喜びを提供する。

【社 是】 感謝と報恩。創意と工夫。本気と誠実。

【経営信条】 1. 私達は、お客様に喜ばれることを自らの喜びとする。

1. 私達は、夢を語り合い、ナンバーワンを目指し、日々チャレンジする。

1. 私達は、プロとしての自覚と真の勇気を持ち、感動をもたらす。

1. 私達は、高い目標を掲げ、執念を燃やし、必ず達成する。

1. 私達は、更なる高い価値の創造により、物心両面の豊かさを実現する。

当社は、この経営理念のもと、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築しております。

当社は、今後とも、内外環境の変化に応じ、適切な内部統制システムを整備すべく、努めてまいります。

(内部統制の基本方針)

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、法令及び文書管理規程など社内規程に従って管理を行い、取締役及び監査役は必要に応じて閲覧できるものとする。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社グループの事業遂行上の損失の危険管理については、稟議規程、経理規程、販売管理規程、購買管理規程その他の業務管理規程に定める。

発生した損失の危険性については、社内諸規程の定めに従い、該当職務の担当取締役がその対処を行い、その危険性の度合いにより、取締役会審議、稟議承認などの手続きにより、最終決定する。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、原則として月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて随時開催することで、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督などを行うこととする。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めるものとする。

目標の明確な付与、採算の徹底を通じて、当社及び当社グループの目標数値を経営計画として策定し、それに基づく業績管理を行う。また、代表取締役社長、担当役員及び関係部門長で構成するグループ経営会議を月次単位で開催し、業績及び施策の実施状況を確認し、経営の効率化・健全性・透明性の確保並びに意思決定の迅速化に取り組む。

(4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループは、経営理念に基づき、すべての物事の判断基準とする経営哲学（フィロソフィー）を明文化（平成15年1月1日発行）し、さらに、企業倫理及び法令遵守の基本姿勢を明確にすべく「寿スピリッツグループ倫理綱領」、「コンプライアンス規程」を制定し、すべての役員及び従業員に周知徹底させることにより、経営理念の浸透と企業倫理の徹底を図る。

また、グループ全社の横断的組織である「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備、維持、向上を図る。

取締役会は、法令及び定款に基づき取締役会規程を整備し、取締役会付議・報告基準を設ける。各取締役は、当該付議・報告基準に則り、当社業務が執行されているか相互に監視・監督する。

「内部監査室」は適切な業務運営体制を確保すべく、内部監査規程に基づく内部監査を実施する。

当社及び当社グループは、法令違反等の未然防止と早期発見による是正措置及び再発防止策を適切に講じることを目的として「内部通報取扱規程」を定め、内部通報体制を設置する。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な取り扱いを行わない。

- (5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、子会社を管理する体制とする。グループ経営会議において、グループ経営方針の伝達及び各社の事業活動の報告並びに業務執行状況の監督などを行う。

また、子会社が重要な意思決定を行う場合には、当社取締役会の承認手続きを要することとし、効率的な資源配分となるよう当社取締役会が調整を行う。

当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものであることとする。

内部監査室は、当社及び当社グループの内部監査を実施し、その結果を当社及び当社グループの代表取締役及び監査役に報告する。

- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置していない。今後、必要があるときは監査役の職務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その補助使用人の取締役からの独立性を含めた人事については、取締役と監査役で協議する。

- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役又は使用人は、法定の事項に加え、職務執行に関し重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、あるいは当社及び当社グループに著しい影響を及ぼす事実を知ったときは、その内容を速やかに監査役に報告するものとする。

監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議など重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることができるものとする。

また、監査役は会計監査人から会計監査内容について、また、内部監査室から業務監査内容についての説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

(8) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく内部統制評価制度への適切な対応のため、財務諸表に関わる内部統制システムの構築を行い、継続的に評価し不備があれば必要な是正を行うとともに、適切な運用を努めることにより財務報告の信頼性を確保することとする。

(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社及び当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を及ぼし、企業の健全な活動に重大な脅威を与えるあらゆる団体・個人との関係を一切断絶し、組織全体で毅然とした姿勢で対処することを基本方針とする。

基本方針は、「寿スピリッツグループ倫理綱領」に明文化し、また、暴力団等反社会的勢力による不当要求等対応マニュアルを制定し、すべての役員及び従業員への周知徹底に努め、対応統括部署及び不当要求防止責任者を設置し、地域の暴力追放運動推進センター・警察、顧問弁護士などの外部専門機関との連携を強化し、体制の整備及び情報収集に努める。

---

本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。  
また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成27年 3 月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額        | 科 目                       | 金 額        |
|-------------------|------------|---------------------------|------------|
| ( 資 産 の 部 )       |            | ( 負 債 の 部 )               |            |
| 流 動 資 産           | 6,606,160  | 流 動 負 債                   | 4,259,533  |
| 現 金 及 び 預 金       | 2,755,418  | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金         | 807,578    |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 2,337,691  | 短 期 借 入 金                 | 1,450,000  |
| 商 品 及 び 製 品       | 639,392    | 1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 | 258,672    |
| 仕 掛 品             | 32,110     | リ ー ス 債 務                 | 5,712      |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 353,414    | 未 払 法 人 税 等               | 241,871    |
| 繰 延 税 金 資 産       | 267,248    | 賞 与 引 当 金                 | 441,723    |
| そ の 他             | 243,552    | そ の 他                     | 1,053,977  |
| 貸 倒 引 当 金         | △22,665    | 固 定 負 債                   | 1,456,288  |
| 固 定 資 産           | 8,088,857  | 長 期 借 入 金                 | 316,513    |
| 有 形 固 定 資 産       | 6,705,428  | リ ー ス 債 務                 | 3,626      |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 3,091,537  | 退 職 給 付 に 係 る 負 債         | 920,639    |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 847,733    | 資 産 除 去 債 務               | 52,609     |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 247,631    | そ の 他                     | 162,901    |
| 土 地               | 2,500,667  |                           |            |
| リ ー ス 資 産         | 6,475      | 負 債 合 計                   | 5,715,821  |
| 建 設 仮 勘 定         | 11,385     | ( 純 資 産 の 部 )             |            |
| 無 形 固 定 資 産       | 102,565    | 株 主 資 本                   | 8,919,185  |
| リ ー ス 資 産         | 2,863      | 資 本 金                     | 1,217,800  |
| そ の 他             | 99,702     | 資 本 剰 余 金                 | 1,323,161  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 1,280,864  | 利 益 剰 余 金                 | 6,378,767  |
| 投 資 有 価 証 券       | 400,353    | 自 己 株 式                   | △543       |
| 繰 延 税 金 資 産       | 343,868    | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     | 60,011     |
| 破 産 更 生 債 権 等     | 5,214      | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 60,011     |
| そ の 他             | 548,473    | 純 資 産 合 計                 | 8,979,196  |
| 貸 倒 引 当 金         | △17,044    | 負 債 純 資 産 合 計             | 14,695,017 |
| 資 産 合 計           | 14,695,017 |                           |            |

(記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)

# 連結損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額     |            |
|----------------|---------|------------|
| 売上高            |         | 22,966,612 |
| 売上原価           |         | 10,751,704 |
| 売上総利益          |         | 12,214,908 |
| 販売費及び一般管理費     |         | 10,181,352 |
| 営業利益           |         | 2,033,556  |
| 営業外収益          |         |            |
| 受取利息           | 348     |            |
| 受取配当金          | 3,331   |            |
| 仕入割引           | 5,729   |            |
| 受取地代家賃         | 18,249  |            |
| その他の           | 37,261  | 64,918     |
| 営業外費用          |         |            |
| 支払利息           | 20,731  |            |
| 売上割引           | 3,011   |            |
| その他            | 5,010   | 28,752     |
| 経常利益           |         | 2,069,722  |
| 特別利益           |         |            |
| 固定資産売却益        | 354     |            |
| 投資有価証券売却益      | 2,655   | 3,009      |
| 特別損失           |         |            |
| 固定資産除却損        | 17,514  |            |
| 減損損失           | 11,513  | 29,027     |
| 税金等調整前当期純利益    |         | 2,043,704  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 726,281 |            |
| 法人税等調整額        | 12,727  | 739,008    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |         | 1,304,696  |
| 当期純利益          |         | 1,304,696  |

(記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)

# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |           |         |             |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成26年4月1日期首残高             | 1,217,800 | 1,323,161 | 5,489,008 | △421    | 8,029,548   |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当               |           |           | △414,937  |         | △414,937    |
| 当 期 純 利 益                 |           |           | 1,304,696 |         | 1,304,696   |
| 自 己 株 式 の 取 得             |           |           |           | △122    | △122        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |           |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | －         | －         | 889,759   | △122    | 889,637     |
| 平成27年3月31日期末残高            | 1,217,800 | 1,323,161 | 6,378,767 | △543    | 8,919,185   |

|                           | その他の包括利益累計額      |                   | 純資産合計     |
|---------------------------|------------------|-------------------|-----------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利<br>益累計額合計 |           |
| 平成26年4月1日期首残高             | 19,702           | 19,702            | 8,049,250 |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |                   |           |
| 剰 余 金 の 配 当               |                  |                   | △414,937  |
| 当 期 純 利 益                 |                  |                   | 1,304,696 |
| 自 己 株 式 の 取 得             |                  |                   | △122      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 40,309           | 40,309            | 40,309    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 40,309           | 40,309            | 929,946   |
| 平成27年3月31日期末残高            | 60,011           | 60,011            | 8,979,196 |

(記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。)

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

イ. 連結子会社の数 17社

ロ. 連結子会社の名称 (株)九十九島グループ、(株)寿堂、南寿製菓(株)、(株)寿香寿庵、(株)ひだ寿庵、(株)三重寿庵、(株)但馬寿、(株)せとうち寿、(株)東海寿、(株)寿庵、(株)花福堂、(株)ケイシイシイ、(株)ケーエスケー、寿製菓(株)、(株)シュクレイ、(株)ジャパルシー、純藍(株)

上記のうち、純藍(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)国武商店及び(株)ジュテックスは、清算したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

#### ② 主要な非連結子会社の名称等

イ. 主要な非連結子会社の名称 台湾北壽心股份有限公司

ロ. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

#### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

イ. 主要な非連結子会社等の名称 台湾北壽心股份有限公司

ロ. 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に関しても小規模であり、連結計算書類に重要な影響を与えていないため持分法を適用しておりません。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- |               |                                                       |
|---------------|-------------------------------------------------------|
| イ. 子会社株式      | 移動平均法による原価法                                           |
| ロ. その他有価証券    |                                                       |
| 時価のあるもの       | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの       | 移動平均法による原価法                                           |
| ハ. たな卸資産      |                                                       |
| 商品・製品・原材料・仕掛品 | 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）           |
| 貯蔵品           | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）             |

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- |            |                                                                                                                                            |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| イ. 有形固定資産  | 定率法                                                                                                                                        |
| （リース資産を除く） | ただし、寿製菓㈱における淀江工場については定額法<br>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。<br>主な耐用年数は建物及び構築物7～38年、機械装置及び運搬具4～15年、工具、器具及び備品2～20年であります。 |
| ロ. 無形固定資産  | 定額法                                                                                                                                        |
| （リース資産を除く） | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。                                                                                            |
| ハ. リース資産   | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                                                                                                        |

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「補助金収入」は8,533千円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|         |             |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 1,122,551千円 |
| 土地      | 866,047千円   |
| 計       | 1,988,598千円 |

上記物件は、短期借入金1,220,000千円及び長期借入金（1年以内返済予定分含む）230,840千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,155,683千円

有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|           | 当連結会計年度期首<br>株 式 数 (株) | 当 連 結 会 計 年 度<br>増加株式数 (株) | 当 連 結 会 計 年 度<br>減少株式数 (株) | 当連結会計年度末<br>株 式 数 (株) |
|-----------|------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------|
| 発 行 済 株 式 |                        |                            |                            |                       |
| 普 通 株 式   | 10,373,840             | —                          | —                          | 10,373,840            |
| 合 計       | 10,373,840             | —                          | —                          | 10,373,840            |
| 自 己 株 式   |                        |                            |                            |                       |
| 普 通 株 式   | 413                    | 60                         | —                          | 473                   |
| 合 計       | 413                    | 60                         | —                          | 473                   |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

| 決 議                       | 株式の<br>種 類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|------------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成26年6月25日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式       | 414,937        | 40.00            | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
平成27年6月25日開催の第63期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 414,934千円
- ・ 1株当たり配当額 40円
- ・ 基準日 平成27年3月31日
- ・ 効力発生日 平成27年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定いたしております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金に関わる取引先の信用リスクは、売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理並びに与信限度管理を行うことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため主として固定金利を利用しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注）3．参照）

|               | 連結貸借対照表<br>計上額（千円） | 時 価<br>（千円） | 差 額<br>（千円） |
|---------------|--------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金    | 2,755,418          | 2,755,418   | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,337,691          | 2,337,691   | —           |
| (3) 投資有価証券    |                    |             |             |
| その他有価証券       | 190,171            | 190,171     | —           |
| 資産計           | 5,283,280          | 5,283,280   | —           |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 807,578            | 807,578     | —           |
| (2) 短期借入金     | 1,450,000          | 1,450,000   | —           |
| (3) 未払法人税等    | 241,871            | 241,871     | —           |
| (4) 長期借入金（注）1 | 575,185            | 585,128     | 9,943       |
| 負債計           | 3,074,634          | 3,084,577   | 9,943       |

（注）1．1年以内返済予定長期借入金を含めております。

### 2. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、及び(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等  
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
  - (4) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
3. 非上場株式（連結貸借対照表計上額32,982千円）及び非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額177,200千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 7. 1 株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 865円60銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 125円77銭 |

# 貸 借 対 照 表

(平成27年 3 月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| (資産の部)    |           | (負債の部)        |           |
| 流動資産      | 608,039   | 流動負債          | 1,549,016 |
| 現金及び預金    | 302,865   | 短期借入金         | 1,326,000 |
| 前払費用      | 4,568     | 1年以内返済予定長期借入金 | 170,032   |
| 繰延税金資産    | 65,813    | 未払金           | 30,994    |
| 未収入金      | 213,317   | 未払法人税等        | 5,300     |
| その他       | 21,475    | 未払費用          | 7,428     |
| 固定資産      | 5,177,940 | 預り金           | 5,701     |
| 有形固定資産    | 810,826   | 賞与引当金         | 3,560     |
| 建物        | 331,682   | 固定負債          | 483,623   |
| 構築物       | 5,179     | 長期借入金         | 301,703   |
| 車両運搬具     | 195       | 長期未払金         | 94,025    |
| 工具、器具及び備品 | 2,365     | 長期預り金         | 37,695    |
| 土地        | 471,403   | 退職給付引当金       | 50,200    |
| 無形固定資産    | 425       | 負債合計          | 2,032,639 |
| 投資その他の資産  | 4,366,688 | (純資産の部)       |           |
| 投資有価証券    | 195,827   | 株主資本          | 3,699,030 |
| 関係会社株式    | 3,472,052 | 資本金           | 1,217,800 |
| 出資金       | 6,425     | 資本剰余金         | 1,323,160 |
| 長期貸付金     | 923,000   | 資本準備金         | 550,269   |
| 繰延税金資産    | 45,933    | その他資本剰余金      | 772,890   |
| 長期前払費用    | 6,871     | 利益剰余金         | 1,158,614 |
| 保険積立金     | 43,530    | その他利益剰余金      | 1,158,614 |
| その他       | 58,298    | 繰越利益剰余金       | 1,158,614 |
| 貸倒引当金     | △385,250  | 自己株式          | △543      |
| 資産合計      | 5,785,980 | 評価・換算差額等      | 54,310    |
|           |           | その他有価証券評価差額金  | 54,310    |
|           |           | 純資産合計         | 3,753,340 |
|           |           | 負債純資産合計       | 5,785,980 |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 営 業 収 益               |         | 1,251,736 |
| 営 業 費 用               |         |           |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 580,619   |
| 営 業 利 益               |         | 671,116   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 17,501  |           |
| 受 取 配 当 金             | 2,846   |           |
| 受 取 地 代 家 賃           | 113,988 |           |
| そ の 他                 | 3,359   | 137,696   |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 18,745  |           |
| 地 代 家 賃               | 19,250  |           |
| そ の 他                 | 560     | 38,556    |
| 経 常 利 益               |         | 770,257   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 2,655   | 2,655     |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 75      |           |
| 関 係 会 社 整 理 損         | 18,410  |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 20,000  | 38,485    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 734,426   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 8,002   |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △38,567 | △30,565   |
| 当 期 純 利 益             |         | 764,992   |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |                |              |              |                |              |      |             |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|--------------|----------------|--------------|------|-------------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金    |                |              | 自己株式 | 株主資本<br>合 計 |
|                             |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益剰余金     |                | 利益剰余金<br>合 計 |      |             |
|                             |           |           |                |              | 別 途<br>積 立 金 | 繰越利<br>益 剰 余 金 |              |      |             |
| 平成26年4月1日期首残高               | 1,217,800 | 550,269   | 772,890        | 1,323,160    | 550,000      | 258,558        | 808,558      | △420 | 3,349,097   |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |                |              |              |                |              |      |             |
| 別 途 積 立 金 の 取 崩             |           |           |                |              | △550,000     | 550,000        | －            |      | －           |
| 剰 余 金 の 配 当                 |           |           |                |              |              | △414,937       | △414,937     |      | △414,937    |
| 当 期 純 利 益                   |           |           |                |              |              | 764,992        | 764,992      |      | 764,992     |
| 自 己 株 式 の 取 得               |           |           |                |              |              |                |              | △123 | △123        |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |                |              |              |                |              |      |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | －         | －         | －              | －            | △550,000     | 900,055        | 350,055      | △123 | 349,932     |
| 平成27年3月31日期末残高              | 1,217,800 | 550,269   | 772,890        | 1,323,160    | －            | 1,158,614      | 1,158,614    | △543 | 3,699,030   |

|                             | 評価・換算差額等             |                | 純資産合計     |
|-----------------------------|----------------------|----------------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成26年4月1日期首残高               | 17,879               | 17,879         | 3,366,977 |
| 事業年度中の変動額                   |                      |                |           |
| 別 途 積 立 金 の 取 崩             |                      |                | －         |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                      |                | △414,937  |
| 当 期 純 利 益                   |                      |                | 764,992   |
| 自 己 株 式 の 取 得               |                      |                | △123      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 36,430               | 36,430         | 36,430    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 36,430               | 36,430         | 386,363   |
| 平成27年3月31日期末残高              | 54,310               | 54,310         | 3,753,340 |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
主な耐用年数は建物7～38年であります。
- ② 無形固定資産 定額法

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|    |          |
|----|----------|
| 建物 | 29,545千円 |
| 土地 | 59,982千円 |
| 計  | 89,527千円 |

上記物件は、短期借入金1,120,000千円及び長期借入金（1年以内返済予定分含む）230,840千円の担保に供しております。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 307,379千円

有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

### (3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。

|         |           |
|---------|-----------|
| ㈱ケイシーシー | 178,600千円 |
|---------|-----------|

上記の他、関係会社㈱ケイシーシーの平成30年1月末までの借地料（現行月額1,350千円）の支払等の債務について連帯保証を行っております。

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 69,380千円  |
| ② 長期金銭債権 | 923,000千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 76,060千円  |

### (5) 取締役、監査役に対する金銭債務

|        |          |
|--------|----------|
| 長期金銭債務 | 94,025千円 |
|--------|----------|

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

### (1) 営業取引

|              |             |
|--------------|-------------|
| ① 営業収益       | 1,251,736千円 |
| ② 販売費及び一般管理費 | 35,496千円    |

### (2) 営業取引以外の取引高

|              |           |
|--------------|-----------|
| ① 受取利息       | 17,438千円  |
| ② 受取地代家賃     | 111,600千円 |
| ③ 営業外収益（その他） | 900千円     |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>株式数（株） | 当事業年度<br>増加株式数(株) | 当事業年度<br>減少株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数（株） |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式  | 413               | 60                | －                 | 473              |

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 流動の部

##### 繰延税金資産

|          |          |
|----------|----------|
| 賞与引当金    | 1,167千円  |
| 未払事業税    | 520千円    |
| 未払社会保険料  | 165千円    |
| 繰越欠損金    | 63,960千円 |
| 繰延税金資産合計 | 65,813千円 |

#### 固定の部

##### 繰延税金資産

|              |           |
|--------------|-----------|
| 貸倒引当金限度超過額   | 123,665千円 |
| 退職給付当金限度超過額  | 16,114千円  |
| 長期未払金        | 30,182千円  |
| 投資有価証券評価損否認額 | 12,664千円  |
| 出資金評価損否認額    | 4,815千円   |
| ゴルフ会員権評価損否認額 | 288千円     |
| 減価償却超過額      | 1,878千円   |
| 減損損失         | 10,451千円  |
| 繰越欠損金        | 43,931千円  |
| その他          | 279千円     |

|          |           |
|----------|-----------|
| 繰延税金資産小計 | 244,270千円 |
|----------|-----------|

|        |            |
|--------|------------|
| 評価性引当額 | △172,662千円 |
|--------|------------|

|          |          |
|----------|----------|
| 繰延税金資産合計 | 71,608千円 |
|----------|----------|

##### 繰延税金負債

|              |           |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | △25,675千円 |
|--------------|-----------|

|          |           |
|----------|-----------|
| 繰延税金負債合計 | △25,675千円 |
|----------|-----------|

|           |          |
|-----------|----------|
| 繰延税金資産の純額 | 45,933千円 |
|-----------|----------|

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|        |       |
|--------|-------|
| 法定実効税率 | 35.4% |
|--------|-------|

#### (調整)

|                    |      |
|--------------------|------|
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3% |
|--------------------|------|

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △35.6% |
|----------------------|--------|

|                      |      |
|----------------------|------|
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.7% |
|----------------------|------|

|         |      |
|---------|------|
| 住民税均等割額 | 0.3% |
|---------|------|

|           |       |
|-----------|-------|
| 評価性引当額の増減 | △2.6% |
|-----------|-------|

|              |       |
|--------------|-------|
| 連結子会社清算による影響 | △3.7% |
|--------------|-------|

|                   |       |
|-------------------|-------|
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △4.2% |
|-------------------|-------|

(3) 法人税法等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%になります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,939千円減少し、法人税等調整額は12,578千円増加しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 種 類 | 会 社 等 の 名 称 | 議 決 権 等 の<br>所 有 ( 被 所 有 ) 割 合 | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係                       | 取 引 の 内 容                             | 取 引 金 額<br>(千円)    | 科 目           | 期 末 残 高<br>(千円) |
|-----|-------------|--------------------------------|--------------------------------------------|---------------------------------------|--------------------|---------------|-----------------|
| 子会社 | ㈱九十九島グループ   | 所有 直接 100%                     | 経 営 指 導<br>資 金 融 資<br>役 員 の 兼 任            | 資金の貸付<br>(※1)<br>貸 付 金 の<br>返 還 金 の 済 | —<br>90,000        | 長期貸付金<br>—    | 405,000<br>—    |
|     | ㈱せとうち寿      | 所有 直接 100%                     | 経 営 指 導<br>資 金 融 資<br>役 員 の 兼 任            | 資金の貸付<br>(※1)<br>貸 付 金 の<br>返 還 金 の 済 | —<br>6,000         | 長期貸付金<br>—    | 58,000<br>—     |
|     | ㈱ケイシイシイ     | 所有 直接 100%                     | 経 営 指 導<br>役 員 の 兼 任<br>土 地 ・ 建 物<br>の 賃 貸 | 経営指導料<br>(※2)                         | 166,620            | 未 収 入 金       | 25,919          |
|     |             |                                |                                            | 受取配当金<br>(※3)                         | 317,000            | —             | —               |
|     |             |                                |                                            | 土地・建物の賃貸<br>(※4)                      | 100,800            | —             | —               |
|     |             |                                |                                            | 債務保証<br>(※5)                          | 178,600            | —             | —               |
|     | 寿 製 菓 ㈱     | 所有 直接 100%                     | 経 営 指 導<br>資 金 融 資<br>役 員 の 兼 任            | 経営指導料<br>(※2)                         | 150,460            | 未 収 入 金       | 15,151          |
|     |             |                                |                                            | 受取配当金<br>(※3)                         | 238,000            | —             | —               |
|     |             |                                |                                            | 資金の貸付<br>(※1)<br>貸 付 金 の<br>返 還 金 の 済 | 300,000<br>300,000 | —<br>—        | —<br>—          |
|     | ㈱ジャバルシー     | 所有 直接 100%                     | 経 営 指 導<br>資 金 融 資<br>役 員 の 兼 任            | 資金の貸付<br>(※1)                         | 20,000             | 長期貸付金<br>(※6) | 380,000         |

(注) 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入れは行っておりません。
- ※2. 経営指導料については、双方協議のうえ業務委託の内容に基づいて役務の提供の見合う価格になっております。
- ※3. 配当金については、子会社の当期純利益金額をベースに協議のうえ決定しております。
- ※4. 土地・建物の賃貸料については、過去に当社が第三者に賃貸した取引条件等に基づいて決定しております。
- ※5. 債務保証については、㈱ケイシイシイの銀行借入等に対して当社が連帯保証を行っております。なお、保証料の受取はありません。
- ※6. ㈱ジャバルシーへの長期貸付金に対し、380,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において20,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 361円82銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 73円75銭  |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5月11日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲 次 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、寿スピリッツ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類等に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5月11日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 憲 次 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 後藤 英俊 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、寿スピリッツ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第63期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第63期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月12日

寿スピリッツ株式会社 監査役会

常勤監査役 永 東 淳 ㊟

社外監査役 田 中 康 晴 ㊟

社外監査役 野 口 浩 一 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様へ安定して利益還元できるよう、内部留保及び業績推移並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

このような方針のもと、当期の剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金40円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は414,934,680円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月26日

### 第2号議案 取締役6名選任の件

現任の取締役全員（6名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | かわ 河 越 せい 剛<br>(昭和35年11月21日生) | 昭和62年4月 当社入社 専務取締役<br>平成元年3月 代表取締役副社長<br>平成6年6月 代表取締役社長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社ケイシイシイ代表取締役会長<br>株式会社シュクレイ代表取締役社長<br>株式会社寿香寿庵代表取締役社長<br>株式会社寿庵代表取締役社長<br>純藍株式会社代表取締役社長 | 527,400株   |

| 候補者番号  | 氏名<br>(生 年 月 日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社株式の数 |
|--------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2      | やま うち ひろ つぐ<br>山 内 博 次<br>(昭和23年6月1日生)  | 昭和45年3月 当社入社<br>平成4年6月 生産第一部長<br>平成8年6月 取締役生産第一部長<br>平成11年6月 取締役生産本部長<br>平成12年9月 常務取締役壽城事業部長<br>平成14年6月 専務取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>寿製菓株式会社代表取締役会長<br>株式会社但馬寿代表取締役社長                                                                                                                                                                                                                                                            | 30,500株    |
| 3      | やま ね まさ みち<br>山 根 理 道<br>(昭和31年11月25日生) | 平成2年9月 当社入社<br>平成14年6月 総務部マネージャー<br>平成18年10月 寿製菓株式会社総務本部長<br>平成22年4月 当社総務担当責任者<br>平成22年6月 取締役グループ経営管理本部長<br>平成24年6月 取締役管理部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ケーエスケー代表取締役社長                                                                                                                                                                                                                                                             | 4,900株     |
| 4      | まつ ちと しん じ<br>松 本 真 司<br>(昭和42年3月25日生)  | 平成2年3月 当社入社<br>平成16年7月 経理部マネージャー<br>平成18年10月 経営企画担当責任者<br>平成22年6月 経営企画部長<br>平成24年6月 取締役経営企画部長(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 6,800株     |
| ※<br>5 | たに やす ひと<br>谷 康 人<br>(昭和30年10月10日生)     | 平成9年3月 当社入社<br>平成17年2月 生産第三部マネージャー<br>平成18年10月 生産技術担当責任者<br>平成20年4月 寿製菓株式会社生産本部長<br>平成24年6月 同社取締役生産部長<br>平成27年1月 当社グループ製造統括責任者(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 7,400株     |
| ※<br>6 | いわ た まつ お<br>岩 田 松 雄<br>(昭和33年6月2日生)    | 昭和57年4月 日産自動車株式会社入社<br>平成7年2月 ジェミニ・コンサルティング・ジャパン入社<br>平成8年10月 日本コカ・コーラ株式会社入社<br>平成9年6月 コカ・コーラビバレッジサービス株式会社入社<br>常務執行役員<br>平成12年6月 株式会社アトラス入社 取締役社長室長<br>平成12年12月 同社取締役副社長<br>平成13年4月 同社代表取締役社長<br>平成15年6月 株式会社タカラ入社 常務取締役<br>平成17年2月 株式会社インフォレスト入社 代表取締役社長<br>平成21年4月 スターバックスコーヒージャパン株式会社入社<br>代表取締役最高経営責任者(CEO)<br>株式会社大戸屋ホールディングス 社外取締役<br>(現任)<br>平成25年11月 株式会社リーダーシップコンサルティング代表取締役社長(現任)<br>平成26年5月 株式会社東京個別指導学院 社外取締役(現任) | 一株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. ※は新任の取締役候補者であります。
3. 岩田松雄氏は社外取締役候補者であり、同氏の選任をご承認いただいた場合は、東京証券取引所の定める要件を満たす独立役員として届け出る予定であります。

4. 社外取締役候補者の選任理由について

岩田松雄氏は、長年にわたり企業経営に関与しており、その経歴を通じて培われた経営者としての豊富な経験と幅広い知見を活かし、中立的及び客観的な立場から当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

5. 岩田松雄氏が社外取締役に選任された場合は、社外取締役として期待される役割を十分に発揮できるよう、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、法令の定める額を限度として、損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

以 上

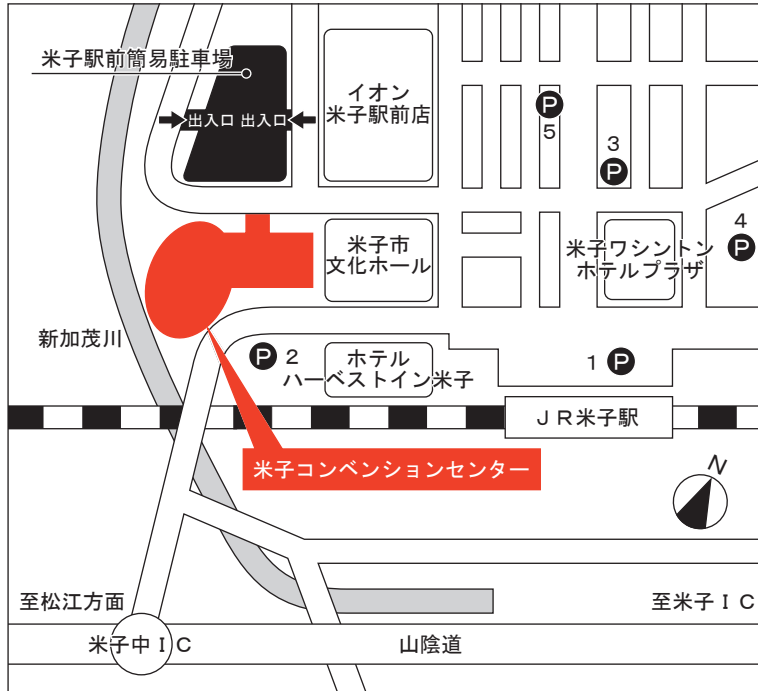
メ 毛

[illegible]

## 株主総会会場ご案内図

会 場 米子コンベンションセンター「多目的ホール」  
〒683-0043 鳥取県米子市末広町294  
T E L 0859-35-8111  
F A X 0859-39-0700

開催場所は従来とは異なりますので、お間違いのないようご注意ください。



### [交通のご案内]

最寄り駅…米子駅（JR）より徒歩5分

### ●駐車場の案内

※米子駅前簡易駐車場に駐車し、駐車券をご持参いただき、会場内設置の割引認証機にお通しください。

※駐車場P1～P5は、米子コンベンションセンターの近隣の有料駐車場です。  
（こちらの駐車場ではコンベンションセンターの利用割引は適用されません）